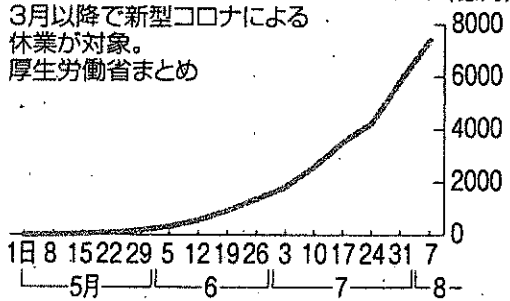


# 雇用調整助成金

## 5カ月で7399億円

リーマン時の1年分超す

雇用調整助成金の支給決定額の累計 (億円)



雇用を維持した企業を支援する「雇用調整助成金」について、今年3月以降で新型コロナウイルスによる休業を対象とした支給決定額が7日時点で計約7399億円となり、リーマン・

ショックの影響をうけた2009年度1年分の支給額を約5カ月で上回った。休業者が4月に過去最多となったことなどが背景にあるとみられる。

厚生労働省が12日、明らかにした。労働基準法では、企業の都合で従業員を休ませた場合、休業手当を支払う義務がある。雇用調整助成金はこの費用の一部を国が支援するものだ。支給額は7月末時点で計約5851億円だったが、その後1週間で約1548億円増えた。09年度の支給額は約6534億円。

背景にあるのは、急増し

た休業者だ。総務省によると、4月時点の休業者(自営業含む)は前年4月より420万人多い597万人で過去最多を記録。このうち企業などで雇われて働く人は516万人だった。新型コロナウイルスをうけた政府の緊急事態宣言などにより、企業は休業や営業時間短縮を決断せざるを得ず、急増した。

厚生省は新型コロナウイルスの影響による失業を防ぐため、特例として雇用調整助成金の助成率や上限金額を4、9月は拡充。特例を12月末まで延長する案を軸に、財源について慎重に検討している。

(滝沢卓)